

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,392,882	流動負債	1,714,928
現金及び預金	1,951,584	買掛金	211,802
受取手形	47,950	短期借入金	850,683
売掛金	749,695	未払金	53,084
有価証券	21,779	未払法人税等	4,933
商 品	6,118	未払消費税等	45,821
製 品	399,602	未払費用	400,256
原 料	445,201	前受金	33,421
未着原料	148,414	預り金	11,939
仕掛品	230,714	賞与引当金	82,088
貯蔵品	54,361	その他の流動負債	20,895
前渡金	180,000	固定負債	763,749
前払費用	19,347	長期借入金	17,254
繰延税金資産	92,773	退職給付引当金	417,556
未収入金	35,646	役員退職慰労引当金	51,910
その他の流動資産	31,695	預り保証金	277,029
貸倒引当金	22,001		
		負債合計	2,478,677
固定資産	8,202,489	資 本 の 部	
有形固定資産	3,721,489	資本金	1,524,460
建物	804,988	資本剰余金	2,366,732
構築物	148,745	資本準備金	2,366,732
機械装置	1,170,130	利益剰余金	6,228,662
車輜運搬具	8,967	利益準備金	334,865
工具器具備品	72,856	任意積立金	5,670,000
土地	1,461,801	配当準備積立金	380,000
建設仮勘定	54,000	研究開発積立金	100,000
無形固定資産	344,085	別途積立金	5,190,000
借地権	302,186	当期未処分利益	223,797
施設利用権	3,325	(うち当期損失)	(19,799)
ソフトウェア	38,574	株式等評価差額金	124,598
投資等	4,136,914	自己株式	127,759
投資有価証券	1,941,185		
子会社株式	890,972	資本合計	10,116,694
出資金	3,000		
長期貸付金	1,096,785		
繰延税金資産	479,986		
その他の投資等	468,375		
貸倒引当金	743,391		
		負債・資本合計	12,595,372
資産合計	12,595,372		

損 益 計 算 書

〔 自平成14年 4月 1日
至平成15年 3月31日 〕

(単位：千円)

経常 損益 の 部	営業収益	11,678,910	
	営業費用	9,287,488	11,507,046
営業利益	2,219,558	11,507,046	
損益 の 部	営業外収益		
	受取利息 受取配当金 有価証券利息 その他	21,889 34,920 5,275 <u>24,936</u>	87,022
営業外費用	支払利息 為替差損 その他	4,454 35,538 1,426	41,419
経常利益		217,466	
特別 損益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益 投資有価証券売却益 投資有価証券償還益 貸倒引当金戻入額	454 44,537 1,317 <u>40,728</u>	87,036
特別損失	固定資産除却損 投資有価証券償還損 投資有価証券評価損 過年度退職給付費用 貸倒引当金繰入額	34,452 2,004 110,180 128,569 7,580	282,786
税引前当期利益		21,716	
法人税、住民税及び事業税		10,943	
還付法人税		10,727	
法人税等調整額		41,300	41,516
当期損失		19,799	
前期繰越利益		243,597	
当期未処分利益		223,797	

注 記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 先入先出法による原価法

製品 同上

原料 同上

未着原料 同上

仕掛品 同上

貯蔵品 移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 2～16年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。

(追加情報)

当社の退職給付制度については、平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併以降、旧両社の制度を統一するための見直し作業を行い、平成15年3月1日付で確定給付型の企業年金制度(適格年金制度)として統合いたしました。

これに伴い、退職給付引当金は、従来簡便法(期末日現在の責任準備金による方法)により算定しておりましたが、退職率等の基礎率につき高い信頼性をもって数理計算上の見積を行うことが可能となったため、当期から原則法により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が56,672千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は54,418千円減少しております。

役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクに対して、為替予約取引及び通貨オプション取引をヘッジ手段として行っております。ヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当期の損益に与える影響額は軽微であります。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)に基づき、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分して表示しております。

貸借対照表関係

1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	62,955千円
短期金銭債務	1,941千円
長期金銭債権	1,060,250千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,841,488千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、精製糖製造機器及び事務用電子計算機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

4. 重要な外貨建資産・負債

現金及び預金	1,733千米ドル (208,348千円)
投資有価証券	24,984千比ペソ (56,732千円)
	2,000千豪ドル (115,600千円)
子会社株式	4,960千豪ドル (491,709千円)
長期貸付金	1,000千豪ドル (72,250千円)

5. 担保に供している資産

投資有価証券	138,941千円
--------	-----------

6. 保証債務 4,062,630千円

7. 発行済株式及び自己株式

発行済株式の種類及び総数	普通株式	29,748,200株
自己株式の種類及び数	普通株式	716,668株

8. 1株当たりの当期損失 0.94円

(追加情報)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前期において、当期と同様の方法によった場合の1株当たり当期損失は37.02円となります。

9. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 124,598千円

損益計算書関係

子会社との取引高

売上高	168,943千円
仕入高	76,288千円
営業取引以外の取引高	28,830千円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	28,353千円
繰越欠損金	45,426千円
その他	18,992千円
繰延税金資産合計	<u>92,773千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	310,874千円
投資有価証券評価損否認額	43,505千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	169,945千円
役員退職慰労引当金	21,127千円
その他	20,050千円
繰延税金資産合計	565,503千円

繰延税金負債

株式等評価差額金	<u>85,517千円</u>
----------	-----------------

繰延税金資産の純額	<u>479,986千円</u>
-----------	------------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	75.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.4%
住民税均等割	22.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	89.6%
その他	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>191.2%</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)が16,510千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が19,452千円、株式等評価差額金が2,941千円それぞれ増加しております。

退職給付会計関係

1. 退職給付制度の概要

退職年金規程に基づく確定給付型の企業年金制度(適格年金制度)を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,200,049千円
年金資産	<u>525,354千円</u>
未積立退職給付債務	674,695千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>257,139千円</u>
退職給付引当金	<u>417,556千円</u>

(注) 退職給付債務は、従来簡便法(期末日現在の責任準備金による方法)により算定しておりましたが、当期末より原則法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用等	157,528千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>128,569千円</u>
退職給付費用	<u>286,097千円</u>

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.9%
会計処理基準変更時差異の処理年数	5年